

令和3年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	みんなで考える 住みたい田舎「木曽」
事業主体 (連絡先)	木曽広域連合 木曽郡木曽町日義 4898-37 (TEL 0264-23-1050)
事業区分	(6)その他地域の元気を生み出す地域づくりに関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	3,788,500円 (うち支援金: 3,030,000円)

事業内容

テレワークの普及により都市で働き、暮らす意味を問い直す状況の中で、木曽への移住者の増加の足掛かりとするため、地域住民等によるワークショップを開催して意見された内容を元に、テーマを「イキルキノ」としてデザインしたラッピングバスを都市部で走らせるとともに、DSP(バナー)広告による木曽地域移住ポータルサイトへの誘導をして、移住を意識し始めている都市部の人へ向けて移住の候補先として木曽をPRした。

- (1) ワークショップの開催 5月
- (2) 車内外バスによるPR 松本新宿間 10月～3月
- (3) DSP広告の実施 11月～3月
- (4) グッズ等の作成 小冊子 200冊, トトバッグ 200個

事業効果

①地域住民等の意見を求めるワークショップを開催し、参加者同士の繋がりや情報交換により新たなコミュニティの形成ができた。

参加者10名(移住者・地域おこし協力隊・地域住民等)

②イキルキノをテーマとしたバスを走らせたことで、専用サイトへの誘導と、そこからリンクさせた木曽地域移住ポータルサイトへ誘導することができた。併せて実施したDSP広告は都市部の人に範囲を限って行い、ポータルサイトへの訪問者数の増加に寄与した。

R3.4.1～R4.3.6 12,371件(うち東京 2,557件)

前年同期間比較 38.2%増(うち東京 54.6%増)

③ポータルサイト訪問者の増加に伴い、移住相談も目標数値(200件)には届かなかったが増加した。直接移住相談があった方には作成したグッズを渡した。

R2相談件数 61件

R3相談件数 79件(29.5%増)

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

参加者同士の新たなコミュニティを形成したワークショップについては、新型コロナウイルス感染症により参加人数を限定して1回のみで開催とした。繋がりや輪を更に拡大させるため、次年度以降も移住定住や木曽の魅力を考えるようなワークショップを複数開催したい。

新型コロナウイルス感染症の影響により都市部では転入より転出が多い転出超過が続いており、移住を考えている多くの人へ引き続き木曽地域への移住定住を促進するため、SNS投稿や動画配信を使って魅力ある木曽地域のPRや具体的な生活をイメージさせるような取り組みを実施したい。

また、移住相談の増加させることにより移住者の増加に繋げられるように町村を巻き込んで取り組みたい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある



【ラッピングバス】

【目標・ねらい】

- ①ワークショップによる
新たなコミュニティの形成
- ②ポータルサイト訪問者の増加
- ③移住相談件数の増加

※自己評価【C】

【理由】

ワークショップ開催によるコミュニティの形成並びに木曽地域移住ポータルサイトの訪問者数及び移住相談件数の増加には寄与できたものの目標としていた数値には届かなかった。

PR方法についても媒体を問わず強力で発信していくことが必要である。